**YASUTO NOTE 10**

**2022参院選に向けた立憲政党間の連携等に関するお願い**

　　　　　　　　　　　　　2022.2.23

　　　　　　　　　　著作　福岡県　片山 泰都

【経緯】この「お願い」は、日本共産党・志位和夫委員長、れいわ新選組・山本太郎代表、社民党・福島瑞穂党首に郵送したものです。

この７月に行われる参議院選で、立憲政党側に大きな勝利をもたらし、日本の戦後政治の大リセットの始まりとすることを目指すためです。

実はこのお願いを、私が所属する市民連合名で出すように、会議で議論しましたが、結論としては「片山さんの考えは了承するけれども、片山さん個人の立場で出して下さい」ということになりました。

　市民連合のメンバーの方々が及び腰になってしまった大きな原因の一つが、私が共産党の方針に異論を唱えているところにあるものと思います。その方針とは、「立憲民主党を翻意させるために、一人区に候補者を立てる」ということです。

立憲民主党は、連合から選挙の非協力の脅しを散ら突かせられながら、「共産党排除」を迫られています。そして一方、共産党からも脅しという構図では、立憲民主党も投げやりになり、絶望に陥ってしまうのではないでしょうか？

　このお願いは、そのようにならない方法を提示しています。立憲政党を「チーム立憲Ａ」（共産、れいわ、社民）と「立憲Ｂ」（立民）に分け、夫々に役割を分担させるという提案をしています。そして、「立憲Ｂ」は安保法制の廃止、「チーム立憲Ａ」は「日米合同委員会」の解消までを視野に入れて取り組むというものです。妖怪・ぬえのような自公政権とその補完勢力の維新を政治の主役の座から降ろすためには、そのような方法しかないと思います。

　私は、この「お願い」を単発的な思い付きで、作成したものではありません。これを作成するに当たっては、３ヶ月位の期間をかけて思考を重ねてきました。それを纏めたものが、YASUTO NOTE 9『日本型民主主義の実現が世界を救う！』です。これは、退職後の９年間、日本や世界の不可解さや不条理の原因について探求し続けてきた私の結論であるとも言えます。「欧米の民主主義国家が正義、中国やロシアの権威主義国家が間違い」という価値観を刷り込まれていた人にとっては、驚天動地のことかも知れません。しかし、恐ろしいことですが、その刷り込みこそ欺瞞に満ちたものだったということです。でも、まだ希望を捨てる必要はありません。「日本型民主主義の実現」に希望を託す方法があるからです。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　2022年2月23日

日本共産党委員長　志位和夫 様

れいわ新選組代表　山本太郎 様

社民党党首　　　　福島瑞穂 様

2022参院選に向けた立憲政党間の連携等に関するお願い

突然のお手紙をお出しする失礼をお許し下さい。

今回のお願いの主旨は、「日本に本ものの立憲政治を実現することを目的にした立憲政党間の連携等に関するお願い」です。具体的には、立憲政治家を一人でも二人でも増やし、立憲政党による政権奪取を成功させ、国民立憲連合政権を樹立することで、その目的を達成しようとするものです。

昨年10月31日に実施されました衆院選の結果に勢いづいて、連合・芳野友子会長から立憲民主党に対して、「共産党や市民連合と距離を取るように」との強い圧力がかかっています。芳野会長の狙いは、「立憲民主党を共産党や市民連合と切り離したい」ということになりますが、彼女が何故そのような意図を持っているかを正確に見定めることは困難です。しかしながら、その結果として立憲政党勢力の分断と弱体化を招くことは明確です。

立憲政党勢力の分断と弱体化は、7月に実施されます参院選の結果に大きく影響します。選挙の結果、改憲勢力が２／３を超えると、改憲の歯止めとなる大きな防波堤の一つが無くなるということで、極めて深刻なことになります。そこで、参院選で立憲政党側が大きく勝利するために下記に述べるような提案をさせて頂きます。

1. 今までの「野党連合政権」（或は「野党連立政権」）という名称では、国民全体を盛り上げることが難しいと思います。現に「野党連合政権はどんな政権イメージを持っているのだ」ということで、批判されています。それで、次のお願いをします。

**「国民立憲連合政権」、或は「立憲連合政権」というように、政権の性格を明確に表示する名称を使って頂きたい。**

（補足説明）国民の６～７割は、集団的自衛権を容認する「安保法制（安全保障関連法）」に反対していました。容認すれば、米国の戦争に巻き込まれるのが、分かっているからです。この政権は、「憲法を守る政治を行い、絶対に改憲をしない、つまり、米国と一緒に絶対に戦争しない政権」であると、政権の名称から訴えることができます。

2）「野党共闘」という言葉も、負け組同士が共闘しているイメージがあり、これも票が伸びない原因になっていると思います。**「立憲共闘」に変更して頂くようにお願いします。**

（補足説明）我々は、「憲法を基づく政治を実現するために共闘をしている」という意味を明確するためです。

3)現状の保守（右派）と革新・リベラル（左派）という政治的区分けは、全く実情にあっておらず、混乱の原因になっています。実情に合わせて、**「対米自立・護憲派」(日主派)と「対米従属・改憲派」（米主派）であり、この線引きに従って政党も政治家も区分けし、表現することをお願いします。**現状、「対米自立・護憲派」（日主派）の政党が、立憲民主党、日本共産党、れいわ新選組、社民党等です。また、「対米従属・改憲派」（米主派）の政党は、自民党、公明党、維新の会、国民民主党です。彼らの根底には、「米国には勝てない」という敗北意識が侵食しており、これが米国の言いなり政治の元凶になっています。

（補足説明）自民党議員等の中には「対米自立・改憲派」（日主派）を自認している人々もかなりいるとは思いますが、結局彼らも米国の隠然とした強烈な圧力に屈して、「対米従属・改憲派」（米主派）に転落してしまうことになります。つまり、**「護憲」以外に「対米自立」は達成出来ないということです**。

4)日本共産党、れいわ新選組、社民党は、基本政策が殆ど同じです。**その基本政策とは、憲法（民主、人権、平和）を重視する政策であり、具体的なものとして、改憲阻止、原発禁止、核兵器禁止条約批准推進、消費税廃止、日米合同委員会の是正又は解消、日米地位協定是正、安保法制廃止、辺野古新基地建設中止、再生エネルギー拡大、気候危機対処、ジェンダー平等推進などです。**従いまして、**この三党が統一会派的な「チーム立憲Ａ」を結成して、選挙対策、国会対策等に共同してあたることを強く要請します。**このようにすれば、「立憲Ｂ」（立憲民主党）に気を使う事無く、基本政策を有権者にアピールする力を増大出来るため、この３党のトータル獲得票数をかなりアップすることが可能になると思います。

（補足説明１）立憲政治を実現する上に於いて、理想とする**「恒久的な政策」**を掲げ、アピールする立憲勢力を「チーム立憲Ａ」としています。「立憲Ｂ」（立憲民主党）は政権を担い、基本政策に沿った政策を実現する役割を担います。「チーム立憲Ａ」の活動で最も重要なものは、国内外へのアピールです。基本政策への賛成国、賛成者を可能な限り増やしていくということです。市民連合等の国内民主勢力は、「チーム立憲Ａ」と「立憲Ｂ」（立憲民主党）の双方を応援・支援していくことになります。そして、**『市民連合等＋「チーム立憲Ａ」＋「立憲Ｂ」（立憲民主党）』は、お互いに補完し合い、協力し合って、日本に「本もの立憲政治」を実現していこうという考え方です。**この民主主義の形態を、**「日本型民主主義」**と命名しました。

（補足説明２）「立憲Ｂ」（立憲民主党）が基本政策を実行出来ない時、その原因が「立憲Ｂ」（立憲民主党）にあるのではなく、国内外の自己中心的な勢力の横やりにある場合は、「チーム立憲Ａ」はその自己中心的な勢力を糾弾する役割を担います。また、「立憲Ｂ」（立憲民主党）自身の努力不足等にある場合は、「立憲Ｂ」（立憲民主党）を叱責し、鼓舞する役割を担います。それでも、「立憲Ｂ」（立憲民主党）が基本政策の実行に後向きである時は、「チーム立憲Ａ」自身が政権獲得に乗り出すという考え方です。また、民意が「チーム立憲Ａ」を政権獲得者に選任した時は、その民意に従って「チーム立憲Ａ」が政権に就くという考えも容認されます。

4) 「立憲Ｂ」（立憲民主党）の殆どの方々も、立派な立憲・護憲政治家ですが、現状「連合」から「共産党排除」という「踏み絵」を踏むことを厳しく求められています。このような状況により、現立憲民主党執行部は枝野前代表時の方針と「連合」の求めの板挟みあい、苦しい立場に陥っています。共産党は、立憲民主党に「枝野前代表時に交した合意を白紙にすることは許さない」と言って、参議院一人区に候補者を立てることを進めています。しかし、共産党のこの対応は、立憲勢力全体から見たら、マイナスしかありません。立憲議員を減らすことにしか、繋がらないからです。従いまして、「チーム立憲Ａ」としては、「立憲Ｂ」（立憲民主党）に以下のように伝えるべきです。

『合意を白紙に戻すことは大変遺憾なことですが、それに付いてはとやかく言いません。我々には「本もの立憲政治」を実現するという壮大な目標があります。その為には、どうしても立憲議員を一人でも多く増やす必要があります。**連合の力を使っても良いですから、立憲議員を可能な限り多く当選させ、政権を奪取して下さい。そして、我々「チーム立憲Ａ」が掲げる基本政策を、可能な限り多く実現して下さい。その事によりのみ、合意を白紙に戻した行為は、贖罪されるものと思います。**』

5) 昨年の衆院選の時、立憲民主党と共産党は、安保法制廃止で一致していましたが、日米安保条約は容認ということでした。つまり、「日米合同委員会」とその院政支配は容認ということです。ということは、立憲民主党と共産党は、「チーム立憲Ｂ」であったということになります。これでは、例え政権を獲得しても、「日米合同委員会」の院政支配に対する抗議のアピールは、れいわ新選組などの弱小政党に限られることになります。日本共産党は、戦前・戦中に命がけで「戦争反対」を貫いたと聞いています。ぜひ「チーム立憲Ａ」に加わって、「反戦の戦い」を継承して頂くように、宜しくお願い申し上げます。

以上、宜しくご検討の程、お願い申し上げます。

今後のご活躍を切にお願いし、期待致します。

福岡県在住　片山泰都（ｅmail：bbd770037＠hya.bbiq.jp）